

第64期 事業報告書

平成17年4月1日から

平成18年3月31日まで



ハリマ化成株式会社

■株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当社に対し格別のご配慮を賜り厚くお礼申し上げます。

当期におけるわが国経済は、企業業績の回復による設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、景気は回復基調をたどりました。しかし、一方では原油など原材料価格の高騰が採算を悪化させており事業環境としては厳しい状況下にありました。

このような環境下、当社グループは海外事業の拡充に積極的に取り組んでまいりました。また、地球規模で環境保全がさげられるなか、炭酸ガス排出量として算入されないバイオマス燃料を使用した発電を開始いたしました。

当期の連結業績につきましては、売上高は328億6百万円となり、前期比27億6千万円(9.2%)の増収となりました。利益面につきましては、主力製品における原材料費の急激な高騰が影響し、営業利益は11億3千6百万円で前期比1億9千5百万円(14.6%)の減益となり、経常利益は18億5千2百万円で前期比1億9千5百万円(9.5%)の減益となりました。また、固定資産の減損会計適用に伴う減損損失39億1千4百万円を特別損失に計上したため、当期純損失は23億5千4百万円となりました。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、企業業績をはじめ雇用環境、消費の拡大など景気は回復基調が続くと見込まれていますが、原油価格の再高騰や海外経済の動向など充分注視していく必要があると思われます。このような経営環境のもと、当社グループは事業の選択と集中を促進し、成長・拡大を図ってまいります。

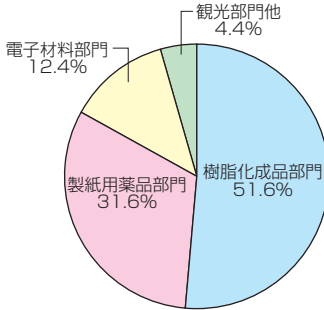
株主の皆様におかれましても、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



平成18年6月

代表取締役社長 長谷川 吉 弘

■部門別の状況



(樹脂化成成品部門)

国内の塗料・印刷インキ・合成ゴム業界は国内景気の回復を背景に堅調に推移しました。当社の塗料用樹脂および印刷インキ用樹脂は環境対応などの技術がユーザーで高く評価され、数量・売上高とも前年を上回りました。また、合成ゴム用乳化剤の売上は前年並みとなりました。

当部門の売上高は169億3千4百万円で、前期比10億5千6百万円(6.7%)の増収となりました。

(製紙用薬品部門)

国内の製紙業界は景気の回復を背景にチラシやパンフレットなどの商業用印刷用紙の需要は堅調に推移しましたが、板紙などの需要が低調で全体としては前年並みに推移しました。このような環境下、当部門は顧客のニーズを的確に捉え、迅速に対応しました結果、数量・売上高とも前年を上回ることができました。

当部門の売上高は103億6千9百万円で、前期比12億6百万円(13.2%)の増収となりました。

(電子材料部門)

国内の電子材料業界は、携帯電話や薄型テレビ向けが好調に推移しました。このような環境下、当部門はEU指令におけるRoHS、ELVに代表される海外法規制などに対応した低融点鉛フリーはんだペーストや車載用部品のろう付け材などの技術がユーザーで高く評価され、数量・売上高とも前年を上回ることができました。

当部門の売上高は40億5千5百万円で、前期比11億6千3百万円(40.3%)の大幅な増収となりました。

(観光部門)

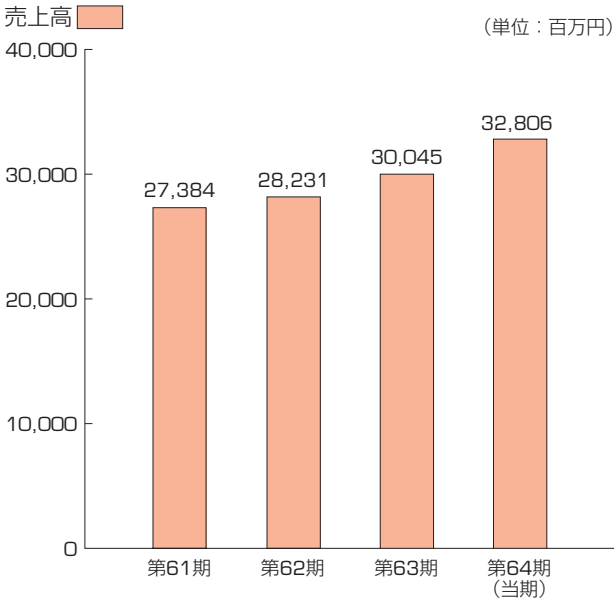
当部門は各種イベントの開催やエージェントとの提携強化、おかやま国体のゴルフ会場としての評価を高め、集客努力を行ってまいりましたが、価格競争の激化や降雪の影響で厳しい状況にありました。

当部門の売上高は9億6千6百万円で、前期比1億4千1百万円(12.7%)の減収となりました。

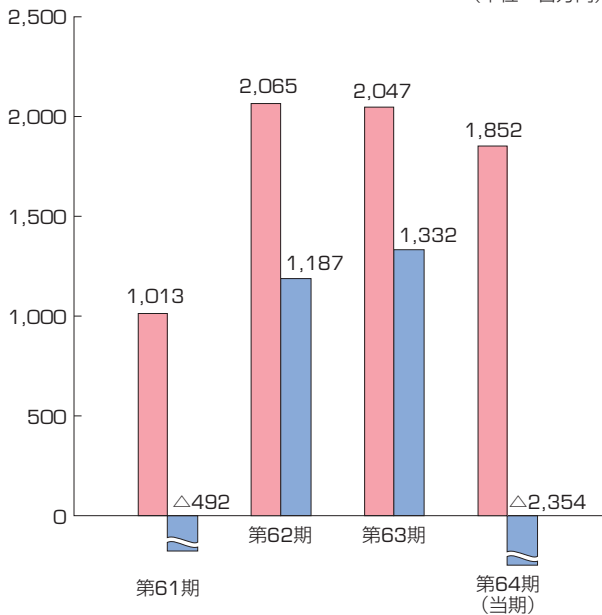
業績の推移（連結）

区 分	第61期 (平成15年3月期)	第62期 (平成16年3月期)	第63期 (平成17年3月期)	第64期 (平成18年3月期)
売 上 高(百万円)	27,384	28,231	30,045	32,806
経 常 利 益(百万円)	1,013	2,065	2,047	1,852
当期純利益(△損失)(百万円)	△ 492	1,187	1,332	△ 2,354
1株当たり当期純利益(△損失)(円)	△ 18.89	44.83	50.29	△ 90.61
総 資 産(百万円)	44,586	47,271	47,603	45,986
純 資 産(百万円)	23,759	26,905	27,475	25,433

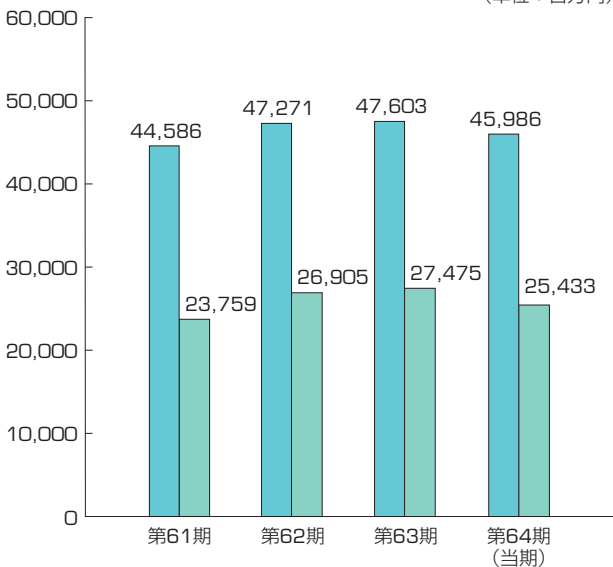
- (注) 1. 1株当たり当期純利益(△損失)は、自己株式控除後の期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 第64期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。



経常利益 当期純利益 (単位：百万円)



総資産 純資産 (単位：百万円)



連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,302,725	流動負債	16,831,452
現金及び預金	3,288,571	支払手形及び買掛金	5,694,104
受取手形及び売掛金	11,302,550	短期借入金	8,661,307
たな卸資産	3,826,151	未払法人税等	376,068
繰延税金資産	215,343	その他	2,099,972
その他	704,561	固定負債	3,166,544
貸倒引当金	△ 34,452	長期借入金	132,828
固定資産	26,684,176	預り保証金	1,672,110
有形固定資産	17,191,952	退職給付引当金	283,375
建物及び構築物	5,324,475	役員退職慰労引当金	711,540
機械装置及び運搬具	2,875,098	繰延税金負債	361,381
土地	8,367,273	連結調整勘定	606
その他	625,103	その他	4,702
無形固定資産	293,038	負債合計	19,997,996
ソフトウェア	185,350	(少数株主持分)	
その他	107,687	少数株主持分	555,785
投資その他の資産	9,199,186	(資本の部)	
投資有価証券	8,563,702	資本金	10,012,951
繰延税金資産	132,906	資本剰余金	9,744,379
その他	560,745	利益剰余金	4,721,633
貸倒引当金	△ 58,167	株式等評価差額金	1,478,461
資産合計	45,986,902	為替換算調整勘定	△ 480,130
		自己株式	△ 44,174
		資本合計	25,433,120
		負債、少数株主持分及び資本合計	45,986,902

■ 連結損益計算書 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		32,806,451
営業費用		
売上原価	25,627,368	
販売費及び一般管理費	6,042,129	31,669,498
営業利益		1,136,953
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	94,586	
その他	930,342	1,024,928
営業外費用		
支払利息	212,101	
その他	97,238	309,339
経常利益		1,852,542
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	771,887	
その他	88,462	860,350
特別損失		
減損損失	3,914,470	
その他	86,664	4,001,135
税金等調整前当期純損失		1,288,242
法人税、住民税及び事業税		644,379
法人税等調整額		401,582
少数株主利益		20,034
当期純損失		2,354,238

注記事項

1. 連結計算書類作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数……14社
ハリマ化成商事(株)、ハリマ観光(株)、ハリマメ
ディカル(株)、(株)セブンリバー、ハリマエムア
イディ(株)、HARIMA USA,Inc.、プラズミン・
テクノロジーInc.、ハリマドブラジルインダス
トリアキミカLTDA、桂林播磨化成有限公司、
杭州播磨電材技術有限公司、ハリマテックマ
レーシアSdn.Bhd.、ハリマテックInc.、杭州杭
化播磨造紙化学品有限公司、南寧哈利瑪化工
有限公司。

※なお、南寧哈利瑪化工有限公司は、新規設立したことにより、当連結会計年
度から連結子法人等を含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数……3社 三好化成工業(株)、新日本油化(株)、秋田十條
化成(株)。

連結子法人等であるハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.の関
連会社であるレジテックインダストリアキミカLTDA.については、同社
の財務及び営業の方針に対して重要な影響力を有しておらず、当社との
間には現在のところ有効な支配従属関係が存在しているとはいいい難く、
持分法を適用した場合、利害関係人の判断を誤らせるおそれがあると認
められるため持分法を適用しておりません。

(3) 連結子法人等及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

1) 連結子法人等

ハリマエムアイディ(株)の事業年度の末日は、連結決算日と異なるため仮決
算を実施しております。また、ハリマエムアイディ(株)以外の連結子法人等
の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せ
ず、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行
っております。

2) 持分法適用会社

持分法適用会社の決算日と連結決算日は、一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却
原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法……移動平均法による原価法

2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法。なお、ハリマ観光(株)の一部及びHARIMA USA,
Inc.他9社については定額法により実施しております。た
だし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、
定額法を採用しております。

有形固定資産の主な耐用年数は

建物及び構築物…5～50年

機械装置……………4～17年

無形固定資産…定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における
利用可能期間(5年)による定額法。

3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ
いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権
については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見
込額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職
給付債務および年金資産の見込額に基づき計上してお
ります。数理計算上の差異は各営業年度の発生時にお
ける従業員の平均残存勤務期間以内(14年)による定
率法によりそれぞれ発生翌営業年度から費用処理す
ることとしております。

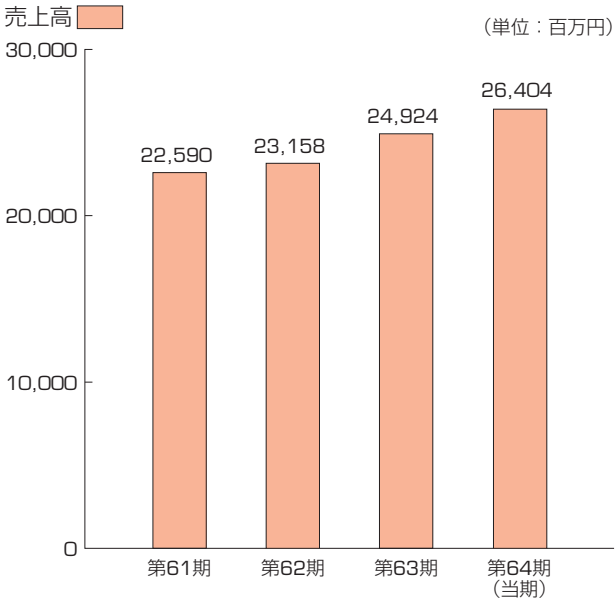
役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づ
く期末要支給額を計上しております。

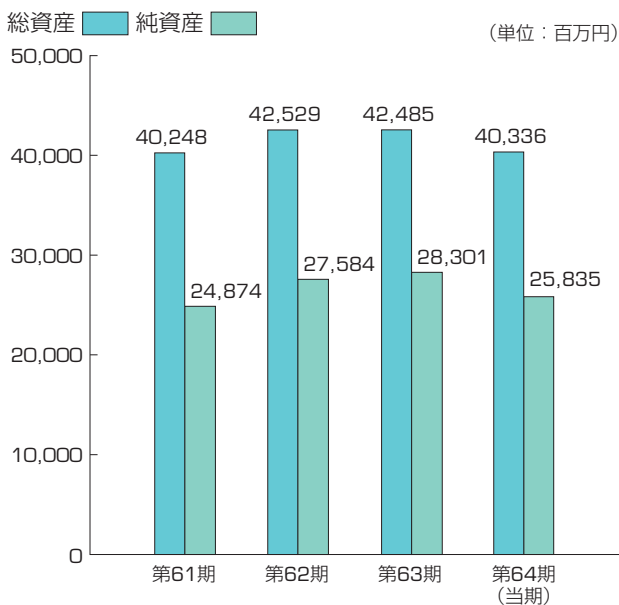
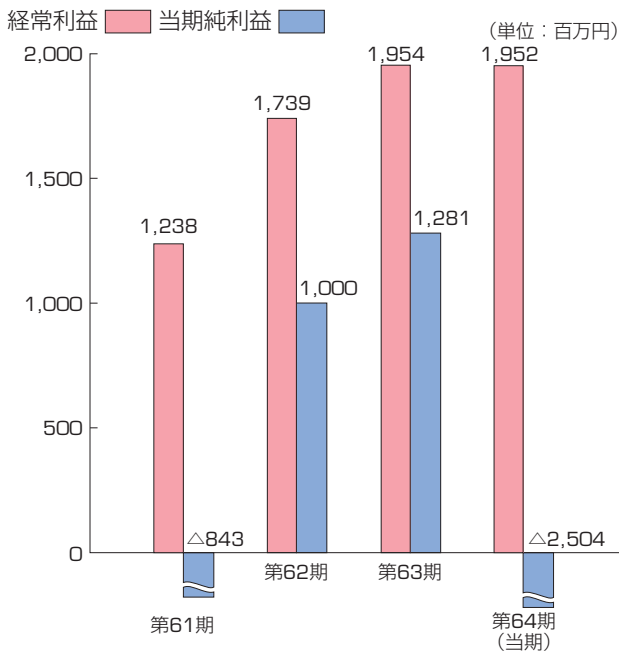
- 4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子法人等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- 5) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約
ヘッジ対象……外貨建債権債務および外貨建予定取引、借入金
 - ③ ヘッジ方針
内規に基づき、外貨建債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断することとしております。
- 6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (5) 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。
- (6) 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。
- (7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結子法人等の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。
2. 会計方針の変更
当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が56,100千円増加し、税金等調整前当期純損失が3,858,370千円増加しております。
3. 有形固定資産の減価償却累計額 25,642,545千円
4. 担保に供している資産
- | | |
|--------|-------------|
| 有形固定資産 | 1,495,183千円 |
|--------|-------------|
5. 減損損失は、主に連結子法人等の「土地」・「建物及び構築物」に関するものであります。
6. 1株当たり当期純損失 90円61銭
7. 税効果会計関係
- (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳
- | | |
|------------|---------------------|
| 繰延税金資産 | |
| 賞与引当金 | 109,241千円 |
| 未払事業税 | 35,640千円 |
| 繰越欠損金 | 1,016,724千円 |
| 有価証券評価減 | 281,764千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 289,169千円 |
| 未実現固定資産売却益 | 192,975千円 |
| 減損損失 | 1,591,084千円 |
| その他 | 225,475千円 |
| 評価性引当額 | <u>△2,466,804千円</u> |
| 繰延税金資産の合計 | 1,275,271千円 |
| 繰延税金負債 | |
| 固定資産圧縮積立金 | △145,582千円 |
| 特別償却準備金 | △46,361千円 |
| 株式等評価差額金 | △1,012,622千円 |
| その他 | <u>△83,837千円</u> |
| 繰延税金負債の合計 | <u>△1,288,403千円</u> |
| 繰延税金資産の純額 | <u>△13,131千円</u> |
- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税金等調整前当期純損失のため、主な項目別の内訳は記載しておりません。
8. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

業績の推移

区 分	第61期 (平成15年3月期)	第62期 (平成16年3月期)	第63期 (平成17年3月期)	第64期 (平成18年3月期)
売 上 高(百万円)	22,590	23,158	24,924	26,404
経 常 利 益(百万円)	1,238	1,739	1,954	1,952
当期純利益(△損失)(百万円)	△ 843	1,000	1,281	△ 2,504
1株当たり当期純利益(△損失)(円)	△ 32.34	37.65	48.33	△ 96.40
総 資 産(百万円)	40,248	42,529	42,485	40,336
純 資 産(百万円)	24,874	27,584	28,301	25,835

- (注) 1. 第62期から「商法施行規則の一部を改正する省令(平成15年2月28日法務省令第7号)」に基づき、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。
2. 1株当たり当期純利益(△損失)は、自己株式控除後の期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
3. 第64期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。





貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,108,637	流動負債	13,374,004
現金及び預金	2,578,074	買掛金	5,768,489
受取手形	1,406,577	短期借入金	3,051,746
売掛金	9,084,519	1年以内返済予定の長期借入金	2,868,000
製品	838,172	未払金	644,060
半製品	82,551	未払法人税等	278,607
原材料	871,439	未払費用	379,583
前払費用	62,620	設備関係未払金	330,717
短期貸付金	1,629,778	その他	52,799
未収入金	374,282	固定負債	1,127,224
繰延税金資産	166,228	退職給付引当金	196,032
その他	32,390	子会社事業損失引当金	199,216
貸倒引当金	△ 18,000	役員退職慰労引当金	711,540
固定資産	23,227,965	預り保証金	20,435
有形固定資産	11,201,244	負債合計	14,501,229
建築物	1,757,228	(資本の部)	
構築物	1,426,957	資本金	10,012,951
機械装置	1,778,512	資本剰余金	9,744,379
船舶	396	資本準備金	9,744,379
車両運搬具	10,230	利益剰余金	4,690,486
工具器具備品	421,674	利益準備金	501,830
土地	5,797,474	試験研究積立金	100,000
建設仮勘定	8,770	公害防止積立金	100,000
無形固定資産	240,464	退職手当積立金	620,000
借地権	47,565	特別償却準備金	57,395
ソフトウェア	182,717	固定資産圧縮積立金	223,220
その他	10,181	別途積立金	5,430,000
投資その他の資産	11,786,255	当期未処理損失	2,341,960
投資有価証券	7,050,590	株式等評価差額金	1,431,730
子会社株式	1,750,041	自己株式	△ 44,174
子会社出資金	947,925	資本合計	25,835,372
長期貸付金	7,564,569	負債及び資本合計	40,336,602
繰延税金資産	467,564		
その他	621,509		
貸倒引当金	△ 6,615,945		
資産合計	40,336,602		

■損益計算書 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		26,404,782
売上高		
営業費用	20,876,237	
売上原価		
販売費及び一般管理費	4,470,446	25,346,684
営業利益		1,058,098
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	274,080	
その他の	782,034	1,056,115
営業外費用		
支払利息	71,237	
その他の	90,211	161,448
経常利益		1,952,765
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	771,887	
その他の	22,613	794,501
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3,780,787	
減損損失	319,655	
その他の	178,869	4,279,312
税引前当期純損失		1,532,046
法人税、住民税及び事業税		539,000
法人税等調整額		433,649
当期純損失		2,504,695
前期繰越利益		318,628
中間配当額		155,892
当期未処理損失		2,341,960

■利益処分

(単位：円)

摘 要	金 額
当期未処理損失	2,341,960,653
別途積立金取崩額	2,820,000,000
特別償却準備金取崩額	17,202,831
固定資産圧縮積立金取崩額	19,369,291
合 計	514,611,469
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金 (1株につき6円)	155,862,486
特別償却準備金	27,265,658
固定資産圧縮積立金	1,427,156
次期繰越利益	330,056,169

(注) 平成17年12月10日に155,892,936円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。

会社の概要 (平成18年3月31日現在)

設立	昭和22年11月18日
資本金	100億1,295万1,036円
本店	兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
大阪本社	大阪市中央区今橋4丁目4番7号
東京本社	東京都中央区日本橋3丁目8番4号
研究所	中央研究所、筑波研究所
工場	加古川製造所、東京工場、富士工場、茨城工場、北海道工場、仙台工場、四国工場
営業所	東京営業所、大阪営業所、名古屋営業所、中国営業所、富士営業所、北海道営業所、仙台営業所、四国営業所
従業員数	385名
事業内容	樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料等の製造販売

《ホームページ》 <http://www.harima.co.jp>

事業所所在地



企業結合の状況

① 重要な子法人等の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
ハリマ観光株式会社	495,000千円	100%	ゴルフ場・ホテル経営
ハリマメディカル株式会社	50,000千円	100	医療関係の洗浄滅菌
株式会社セブンリバー	14,000千円	100	業務用洗剤等の製造販売
ハリマエムアイディ株式会社	300,000千円	75	トール油製品の製造販売
HARIMA USA, Inc.	3,350千米ドル	100	米国事業の統括
ハリマドブラジル インダストリアケミカLTDA.	400千ブラジル レアル	87.2	ロジンおよびロジン誘導体の製造販売
桂林播磨化成有限公司	26,674千中国元	96.1	ロジンおよびロジン誘導体の製造販売
杭州播磨電材技術有限公司	8,677千中国元	85.0	電子材料製品の製造販売
ハリマテックマレーシア Sdn.Bhd.	1,356千マレーシア リンギ	85.0	電子材料製品の製造販売
杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	28,865千中国元	51.2	製紙用薬品の製造販売

② 企業結合の経過および成果

当社の連結子法人等は14社、持分法適用会社は3社であります。

当期に南寧ハリマ化工有限公司を新規設立しております。

なお、企業結合の成果につきましては、売上高32,806百万円、経常利益1,852百万円、当期純損失2,354百万円であります。

海外拠点



役員 (平成18年3月31日現在)

取締役	名誉会長	長谷川	末吉	吉弘
代表取締役	社長	長谷川	信正	夫良
常務取締役	取締役	牧野	正饒	男良
取締役	取締役	浜田	一 政	哲直
取締役	取締役	高河	照	夫直
取締役	取締役	金岩	頼	哲重
取締役	取締役	松小	節	重生
常勤監査	監査役	小道	達	生也
監査	役	大久保	隆	雄

(注) 監査役道上達也氏および大久保隆雄氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

トピックス

《中国「南寧市」に4つ目の生産拠点設立》

2005年7月中国広西壮族自治区南寧市に印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂の生産拠点として「南寧哈利瑪化工有限公司」を設立しました。中国では1994年に合成樹脂の生産・販売拠点として「桂林播磨化成有限公司」を設立したのを皮切りに、1997年には製紙用薬品の拠点として「杭州杭化播磨造纸化学品有限公司」を、2003年には電子材料の拠点として「杭州播磨電材技術有限公司」を設立、今回の「南寧哈利瑪化工有限公司」は4つ目の拠点となります。



中国は原料となるロジンの世界最大の産出国であるとともに、近年の経済成長にともない塗料・印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、製紙用薬品などロジン誘導体の需要が増加しており、急成長を続ける需要国でもあります。当社では急増

する印刷インキ用樹脂および粘接着剤用樹脂の需要に対応するため桂林播磨化成有限公司の生産能力を引き上げるなどしてきましたが、更に急増する需要に対応するため「南寧哈利瑪化工有限公司」を設立しました。また、南寧市は原料ロジンの生産地に近く調達が容易であること、河川を利用した船による製品の搬出ができるなど地の利を活かした生産・販売活動も推進していきます。

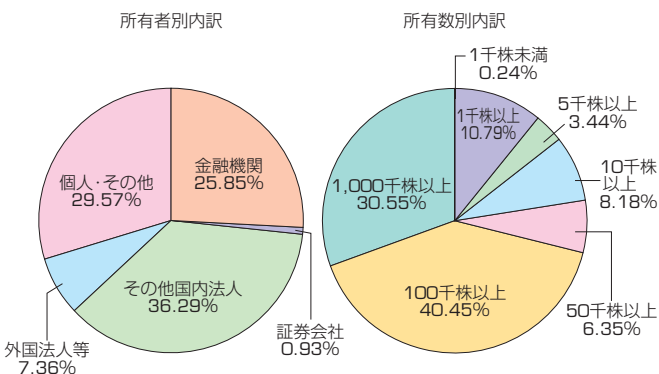
ハリマ化成では「ハリマ」の名称を中国でさらに広めるため、その発音に対応する名称として、「哈利瑪」を選定し、新会社「南寧哈利瑪化工有限公司」から使用しています。

株式の状況 (平成18年3月31日現在)

- | | |
|----------------|-------------|
| ① 会社が発行する株式の総数 | 59,500,000株 |
| ② 発行済株式総数 | 26,080,396株 |
| ③ 株主数 | 2,450名 |
| ④ 大株主 | |

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
長谷川興産株式会社	4,558千株	17.6%
長谷川末吉	1,257	4.8
株式会社三井住友銀行	1,094	4.2
有限会社松籟	1,057	4.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	973	3.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	815	3.1
財団法人松籟科学技術振興財団	805	3.1

⑤ 株式分布状況



■ 主要な販売品目

樹脂 化 成 品 部 門	塗料用樹脂 アルキド樹脂、アクリル樹脂、非水分散型樹脂（NAD型樹脂）、水溶性樹脂、ウレタン樹脂、ポリアミド樹脂、ポリオール（木工・重防食）、エポキシ樹脂
	印刷インキ用樹脂 ロジン変性フェノール樹脂、ライムレジン、紫外線硬化樹脂、ポリエステル樹脂
	接着剤用樹脂 粘接着剤用樹脂、ホットメルト接着剤用樹脂、水系接着剤用樹脂
	トール油 トール脂肪酸、蒸留トール油、トールロジン、トール油誘導体（ダイマー酸）
	合成ゴム用乳化剤 不均化ロジン、不均化ロジン石けん、不均化トール油
製薬 紙部 用門	製紙用薬品 サイズ剤、紙力増強剤、表面サイズ剤、表面塗工剤、廃水処理剤、濾水性向上剤、定着剤、特殊工業石けん、白水回収助剤、消泡剤、ボード用薬品
電子 材 料 門	電子材料 スーパーソルダー、ソルダペースト、無洗浄・失活性ソルダペースト、鉛フリーソルダペースト、導電性ペースト、アルミニウムろう付け材料、銅ろう付け材料、ナノペースト

株主メモ

事業年度 定時株主総会 基準日	毎年4月1日から翌年3月31日まで 毎年6月 定時株主総会 3月31日 その他必要があるときは、取締役会で 決議し、あらかじめ公告する一定の日
剰余金の配当金	期末配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日
公告方法 株主名簿管理人	日本経済新聞に掲載する。 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	〒541-8502 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話料無料) 0120-094-777
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 株式関係のお手続き用紙のご請求は、 次の三菱UFJ信託銀行の電話およびイ ンターネットでも24時間承っております。 電話(通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部) 0120-684-479 (大阪証券代行部) インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
1単元の株式数 単元未満株式の 買 取	1,000株 株主名簿管理人事務取扱場所および同 取次所でお取り扱いいたします。 (証券保管振替制度ご利用の方は、お 取引の証券会社にお申し出ください。)



この事業報告書は、環境に配慮し、再生紙と大豆インキを使用しております。